

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024066	青森県	横浜町	町村 I-O

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			0.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			0.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			0.0%	88.1%
し尿収集			0.0%	97.9%
一般ごみ収集			0.0%	96.9%
学校給食(調理)			0.0%	68.3%
学校給食(運搬)			0.0%	91.2%
学校用務員事務			0.0%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			0.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			0.0%	98.8%
在宅配食サービス			0.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			0.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			0.0%	97.7%
調査・集計			0.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	0.8%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	トレーニングセンターは通年利用によるコスト増、市民体育センター、市民交流センター等、高齢者等自然の身体活動の施設については、利用率から管理料が少額となるため指定管理者制度の導入は検討していない。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	0.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	三保野公園内の施設(テニスコート×2、柔道場×1)を無料開放しており、施設稼働及び利用率等から十分な収入が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	46.9%
プール	0	0			0		0.0%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	砂浜海岸水浴場は、一般市民の健康増進及び観光資源として集客を目的として季節的な営業をしておき、シッターを設け無料開放し、監視を民間へ業務委託していることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	砂浜海岸コテージについて検討中であるが、開業期と繁忙期があり、集客が夏場に集中し冬季は閑散となることから、指定管理料が少額となり採算が見込めない。	1	砂浜海岸コテージについて、施設の管理及び利用方法の支援、緊急時の対応などのため、管理人として臨時職員を常駐させている。	0.0%	87.8%
休養施設(公民館、山の家等)	1	0	0.0%	老人福祉センターとともに町社会福祉協議会に管理委託しており、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	道の駅よこはま「夏の花プラザ」を第3セクターの㈱よこはまロマン創社に管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	有田・池野・浜野・イタノメ・緑野・牧野・善知島の7団地があるが、住所者への住居の提供という観点から、管理委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		0.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、公民館、老人福祉センターとともに生涯学習対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、窓口は臨時職員を常駐している。	1		0.0%	18.4%
博物館(史跡、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		0.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、図書館等とともに複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、町教育委員会が常駐、市民交流センター、高齢者等自然の家はその利用率から、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	公民館は、図書館、老人福祉センターとともに生涯学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会が常駐している。	0.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	自然体験学習及び観光資源として横浜町自然体験ランドが設置されているが、現在イベント等に研修等のみの営業となっていることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターは、町社会福祉協議会へ管理委託しているため、指定管理者の導入は検討していない。保健センターはその目的から、管理委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童センターは、町社会福祉協議会に管理委託しており、今後も指定管理者制度の導入予定はない。	0		0.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	実施予定	検討中	未実施
タイプ	タイプ	タイプ	タイプ
自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
実施時期		実施時期	
自治体クラウドへの移行時期		自治体クラウドへの移行時期	
検討状況			
実施しない理由			

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	策定予定	策定予定時期	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
0.0%	0.0%	99.6%	99.6%

(7)地方会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	作成予定	作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%	0.0%	82.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体